

令和7年度尼崎市自発的活動支援事業

# 防災学習会 実施報告

聴覚障害者がより効果的な減災に  
取り組めるように

尼崎市聴力障害者福祉協会

# 事業の 背景

- 防災学習の行き詰まり

阪神淡路大震災から30年以上が経つが、災害発生後しばらくはまた災害が起きたらどうするのかという議論が活発だった。議論を進めるうちに個々の負担が重い内容であることが明確になるにつれて敬遠する人が増えた。また、防災の取組に関して次々と新しい情報が流れていく中で、聴覚障害者にも適した内容を適切に整理し、共有できる仕組みを作ることができていなかった。

- 現行の防災体制に対する不満

現在の防災体制は音声情報を受け取れることを前提に構築されているが、聴覚障害者に配慮した防災体制をどのように構築するか検討がなかなかできず、行政に効果的な要望を出すことができていなかった。

# 令和7年 度における学 習①

- 聴覚障害者専用施設での取組に学ぶ

聴覚特別支援学校(いわゆるろう学校)でどのような防災体制を取っているのか、どのような取組をしているのか、ということを知るために特別支援学校の教職員で防災を担当している方にお越しいただき、お話を伺った。

得られた成果は、常に最新の防災情報を獲得するように努めること、防災の専門家と話しながら防災についての知識を深めることが必要だという知見を得ることができた。

# 令和7年 度における学 習②

- 最新の情報を知ろう

1回目の学習会で得られた成果にもとづき、最新の情報がどのようなになっているかを知るために、関西大学社会安全学部の近藤誠司教授を招き、南海トラフ地震が起きた際に想定される災害の内容を東日本大震災の事例を紹介してもらいながら説明していただいた。

この2回目の学習会の開催にあたって尼崎市自発的活動支援事業を活用して費用を調達した。その費用は主に講師謝礼、情報保障経費に充てられ、専門家による中身の濃い知識の獲得やいろいろな層からの参加が得られる環境を整備することができた。

# 学習会 の成果 と課題

- 成果

尼崎市の防災マップではJRの線路あたりまで来れば大丈夫のような印象を受けるが、あくまでも想定であり、想定外のことが起こることも考えなければならないことを理解することができた。特に伊丹市まで避難することも頭に入れておくべきと言う指摘に関しては驚きをもって受け止められていた。

- 防災における今後の課題

2回の学習会では、減災のために取り組むべきことのひとつとして近所付き合いの重要性を説いており、コミュニケーションが大きな壁となりやすい聴覚障害者にとっては重い課題を抱えることになった。当日の参加者のみならず内容を伝え聞いた人たちが一様に難しい顔をしていたことから、簡単に解決できる問題ではないということが明らかになった。この課題をどう乗り越えていくか、考えていく必要がある。